



独立行政法人

国民生活センター 主催

全国どこからでも
参加可能！

受講無料！

令和6年度

教員を対象にした 消費者教育講座



日時

8月7日（水） 開講 9:50
閉講 16:00

対象

- 高等学校、高等専門学校、特別支援学校等の教員
- 教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方
(小学校、中学校の教員の方も参加できます！)

開催方法

リアルタイム配信（Zoom）

※動画視聴及び配信にかかるインターネット通信料は自己負担になります。

予定人員

50名

開催にあたって

本講座では、成年年齢引下げに伴う消費者被害拡大を予防するため、若者の消費者トラブルの最新情報を知り、主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育の重要性を学ぶとともに、ワークを通じ、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れるノウハウを学びます。

申込方法

国民生活センターウェブサイトよりお申込みください。

<URL> <https://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

※令和6年7月24日（水）締切

※先着順・予定人員に達した後はキャンセル待ちになります。



カリキュラム

9:20～9:50	参加者確認、音声確認
9:50～10:00	開講・オリエンテーション
10:00 ～11:20	【講義】学校で求められる消費者教育とは 静岡大学学術院教育学領域教授 教職センター長 （国民生活センター客員講師）色川 卓男 →成年年齢引下げに伴う消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、若者に多い消費者トラブルを知り、消費者教育の重要性を考えます。また、生徒や児童の主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育を学びます。
11:30 ～12:30	【リレー報告】学校における消費者教育の実践事例 ① 東京都立蒲田高等学校主幹教諭（公民科） 浅川 貴広 ② 島根県立石見養護学校高等部教諭 石川 圭史 →学校における消費者教育の実践手法を学びます。
12:30～13:30	昼食
13:30 ～16:00	【ワーク・講評】消費者教育を取り入れる授業を考えよう！ 静岡大学学術院教育学領域教授 教職センター長 （国民生活センター客員講師）色川 卓男 →ワークを行いながら、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れる授業を考え、ノウハウを学び、共有します。（必要に応じて Zoom のブレイクアウトセッション機能等を利用し、受講者同士でグループに分かれ検討することを想定しています。）
16:00	閉講 ※講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

🌸 詳細は実施要領をご覧ください 🌸

【問い合わせ先】

独立行政法人国民生活センター 教育研修部教務課

担当：近藤、戸田

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22

TEL：03-3443-6207（平日 9:30～18:00） FAX：03-3443-6201



独立行政法人
国民生活センター